

2021

年次レポート

SOCIAL BUSINESS NETWORK



一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク
<http://socialbusiness-net.com/>
info@socialbusiness-net.com

代表理事からのご挨拶

いつも「ソーシャルビジネス・ネットワーク」（SBN）をご支援頂き、ありがとうございます。SBNは昨年度、設立10年の節目を迎え、そこから第2期に当たる役割としてこの度代表理事を拝命し、新たな役員体制のご協力のもと、より良き器となるよう様々にカタチを模索しているところです。改めてご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願いいたします。

世の中はコロナ禍が収まりつつあるような流れの中で、Great Resetなき惰性によるwithコロナ時代が続いていく心配があります。国内新政権のもとでは、「新しい資本主義」の考え方について喧しい感がありますが、先般発表されたその骨太の方針が理念的にも政策的にも新たな時代をつくれるかは、これからの具体的な取組みにかかっていると思います。

今年1月に10周年記念フォーラムにおいて、気鋭の経済学者、斎藤幸平教授方と「新たな社会経済システムとソーシャルビジネス」というテーマでセッションを持ち、新たな研究会を立ち上げました。設立趣意書にあった「経済成長のみを至上目的としてきた現在の社会経済システムは弊害を生んでいる」状況に拍車がかかっている認識を受けてのものです。

その中で教授は、新たに「脱成長コミュニズム」といった理念を実装するためには、資本主義の成長神話に対して内在的に対抗するのか、超出的に対抗するのか、戦略的な判断が必要といった発言をされました。確かにソーシャルビジネス・モデルを考える上でも、ビジネスのソーシャル化か、その逆かといったアプローチへの問いが浮上することもありました。

我々は、内発的な倫理性に基づく社会性と、歓待による利他性に基づく精神性と、生命の尊厳による自然性を基にしたエコシステムによる“超出”を図りつつ、「新しい（資本主義）システム」に“内在”する対抗運動として取組み、ソーシャルビジネスで相互扶助する“信頼”の生業による「倫理的経済」モデルという新たな“幸福”の物語を編みたいと考えています。

そのために今年度は、地域や企業との連携から社会を再評価・再構築する「ソーシャルタウン」構築を陸前高田・静岡他に広げ、社会的企業家と共に社会に参画する社会実験を行う「シフトラボ」事業を生命循環産業振興や就職氷河期世代支援他で深め、「倫理的経済」に基づく持続可能で自律分散型の共助-共創による<ソーシャル・プロデュース>を担います。

更に、就労困難者に対するクラウドワークの全国ネットワーク化を図るソーシャルビジネス・アソシエーション展開や、社会的投資を促進するソーシャル・インキュベーターの全国ネットワーク化を図るサードセクター・アソシエーション展開、社会的企業家人財の次世代育成を図る学習アーカイブ展開など、“未来”のカタチを先導するチャレンジを進めます。

その他、<ソーシャル・プロデュース>の取組みを拡充する「ライフデザイン」や「フューチャーデザイン」などの新たなビジョンや手法、そのシーズともなる社会的課題や地域に基づくコミュニティ/コモンの創発を図り、オープン・プラットフォームとして「社会デザイン」や「6次化デザイン」等のテーマに沿った社会的事業体の連合/連帯も図ります。

第2期の初年度、新たな趣意書でミッションに掲げた「倫理的経済先導団体」として、そのシステム/モデルの再構築・実在化を先導することをコア・コンピタンスとし、その戦略的な実装・実証に具体的に取組むことを目指します。是非、みなさまの力を「ソーシャルビジネス・ネットワーク」にお寄せ頂きますようお願いいたします。



一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク
代表理事 町野弘明

目次

2021年度 事業報告／2022年度 事業計画

[設立10周年記念フォーラム開催](#)

[新たな社会経済システム/モデルやその実践に関するビジョン等の研究・学び・広報・提言](#)

[ソーシャル・プロデュース事業の展開と新たな開発](#)

[多様な活動ユニット/コミュニティの創発による連合/連帯組織形成の展開とシナジー事業等の新たな組成](#)

[組織運営報告・組織運営計画](#)

設立10周年記念フォーラム開催

2022年1月28日（金）に設立10周年記念フォーラムを「これからの社会経済システムとソーシャルビジネス」をテーマに開催した。

<開催概要>

■タイトル：SBN10周年記念フォーラム「これからの社会経済システムとソーシャルビジネス」

■開催日時：2022年1月28日（金）

■開催時間：13時半～15時半

■開催手法：開場：3×3 Lab Future

■受講形態：オンライン

■主催：一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク

■協力：エコツェリア協会（一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会）

<進行>

1. 来賓よりご挨拶

師田晃彦氏（経済産業省 地域経済産業グループ 地域経済産業政策統括調整官）

2. 代表理事よりご挨拶

町野弘明（一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク 代表理事）

3. 基調講演

齋藤幸平氏（『人新世の「資本論」』著者／大阪市立大学大学院経済学研究科准教授 ※開催時）

4. パネルディスカッション

（パネラー）

齋藤幸平氏（『人新世の「資本論」』著者／大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

熊野英介（一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク 特別顧問／アマタホールディングス株式会社 代表取締役会長兼CEO）

河野通洋（一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク 理事／株式会社八木澤商店 代表取締役）

（モデレーター）

町野弘明（一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク 代表理事）

3. 質疑・意見交換



2021年度 事業報告 / 2022年度 事業計画

新たな社会経済システム/モデルやその実践に関するビジョン等の研究・学び・広報・提言

新たな社会経済システム研究会（含・フィールドワーク）及びアーカイブ展開

第二期趣意書で設定した以下の考え方に基づく研究会を熊野英介特別顧問を研究長として開催した。

【新たな社会経済システム研究会の考え方】

この間のCSR・CSVからSDGs等の社会的責任を巡るコンセプトの変遷も視野に入れながら、ソーシャルビジネスの新たな考え方/思想や定義を踏まえ、現在社会の危機的状況を乗り越え、資本主義の経済成長のみを目的としない課題も克服できる新たな“理想”ともなり得る理念と、それを踏まえた社会経済システム/モデル、その実践のビジョンやミッションを新たに研究、学び、共有し、更に広報、啓発、提言を図る。

第1回：2022年1月28日（金）

「これからの社会経済システムとソーシャルビジネス」13:30-15:30

基調講演 斎藤幸平氏（『人新生の「資本論」』著者／大阪市立大学大学院経済学研究科准教授 ※開催時）

パネルディスカッション

パネラー：

斎藤幸平氏（『人新生の「資本論」』著者／大阪市立大学大学院経済学研究科准教授）

熊野英介 特別顧問

河野通洋 理事

モデレーター：町野 弘明 代表理事

第2回：2022年7月1日（金）

「ポスト資本主義社会とソーシャルビジネスの役割」18:30-20:40

基調講演 広井 良典氏（京都大学こころの未来研究センター教授）

パネルディスカッション

パネラー：

広井 良典氏（京都大学こころの未来研究センター教授）

熊野英介 特別顧問

富山 泰庸 理事

モデレーター：町野 弘明 代表理事

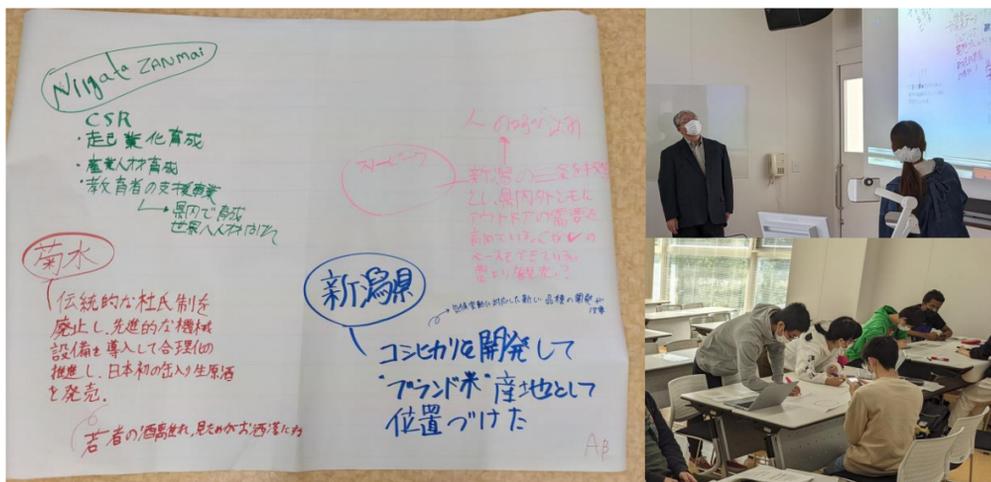


ソーシャルビジネス/プロデュース人材育成...次世代育成（SDGs / ソーシャルビジネス教育）の推進

①新潟食料農業大学での講座の展開

岩坂健志 常任顧問からの依頼により町野弘明 代表理事がゲスト講師として、「食産業ビジネス演習」にて「フューチャーデザイン手法を活用した新潟市のソーシャルタウン化の試み」という内容の講座を行った。

- ・ 日にち：2021年10月18日（座学・オンライン）、21日（ワークショップ・教室）



②札幌学院大学大学院での講座の展開

河西邦人 常任顧問からの依頼により町野弘明 代表理事がゲスト講師として、「起業家論演習」にて「ソーシャルビジネス/ソーシャルプロデュースが拓く地域におけるソーシャルタウンのかたち」という内容の講座を行った。

- ・ 日にち：2021年11月24日（座学・オンライン）

来年度以降も講座のゲスト講師として弊団体メンバーの社会的企業家の招聘を予定。

③ ソーシャルビジネス／ソーシャル・プロデュース人材育成事業の展開

地域のソーシャル・アントレプレナーを育むソーシャル・インキュベーターとしての組織や人材育成支援事業の展開を意図し、石田達也 理事と事務局等による検討を図ってきた。

地域のNPOやソーシャルビジネス等支援組織、またその予備軍がソーシャル・インキュベーターとしての組織や人材として活躍していく姿を想定し、それらの組織や人材が、実際にいくつかのソーシャルビジネス事業者の支援を行いながらソーシャル・インキュベーターとして機能していくよう、SBN会員の知見やノウハウ等によるハンズオン支援を行っていく事業モデルを想定。シーズマネーとして外部資金を活用する形で、まずは3-5団体程度のインキュベーター候補組織の支援を行うことを目指す。

④ 「ソーシャルビジネス マネジメント・アーカイブス」の構築

ソーシャルビジネスの分野で起業を考えている層、かつビジネス経験がないあるいは経験値の低い層に対し、ビジネスや経営に関する知識及び手法を提供し、ソーシャルビジネス業界全体の拡がりにも寄与することを意図し、岩坂健志 常任顧問の発案により、岩坂氏がこれまで蓄積してきたソーシャルビジネス経営学基礎等の講座動画をライブラリを「ソーシャルビジネス マネジメント・アーカイブス」として構築。ソーシャルビジネス人材育成を意図し、広く公開する。

【ソーシャルビジネス経営学基礎・動画コンテンツ（岩坂健志 常任顧問 提供）】

	タイトル	時間(分)		タイトル	時間(分)
1	IT時代の経営戦略	30*2	16	先哲は何を言ったか(仮)	*
2	江戸商人に学ぶ	37	17	組織について	68
3	管理職の基礎	51	18	ダイバーシティと女性活用を考える	42
4	企業の社会的責任	88	19	直販(小売)を考える	53
5	金融とコーポレートファイナンスの基礎	96	20	ビジネスの基本を考える	59
6	経営戦略を考える	62	21	ビジネスプランを考える	49
7	現代の社会的課題とそのビジネスによる解決	112	22	人と社会の幸福を考える	59
8	コミュニケーションを考える	49	23	人に好かれる法(仮)	*
9	コンサルタント営業を考える	77	24	リスクマネジメントについて	73
10	財務諸表の基礎と財務指標	68			
11	残業を考える	93			
12	自己啓発について	43			
13	シニアビジネスを考える	70			
14	女性市場を考える	48			
15	人材育成を考える	45			

社会事業家100人インタビュー

川北秀人 理事が代表を務めるIIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]の協働事業として開催する、先輩社会事業家からビジネスモデルを学ぶための連続対話型講座。平成24年にスタートし、第65回まで開催。今期も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、開催を検討する。

ソーシャルビジネス白書

川北秀人 理事の発案のもと、政策提言（アドボカシー活動）として、「ソーシャルビジネス白書」を発行すべく、川北 理事を編集長に、中村陽一 常任顧問（委員長）、町野弘明 代表理事を委員とした委員会を形成。ソーシャルビジネスに関する実態調査（回答数131団体）の結果をもとに2019年6月「ソーシャルビジネス白書」（0号）を発行。今年度は社会的企業家へのインタビューを含めた第1号の発行を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により計画通りの推進に至らなかった。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、推進を検討する。

コミュニティオーガナイズングに関する研究

2016年より展開している丸の内のビジネスパーソンを対象としたキャリア講座である「丸の内プラチナ大学 Social SHIFTテーブル・コース」にて、池本修悟 理事によるコミュニティ・オーガナイズングに関する講座を行った。（2022年1月14日）

ソーシャル・プロデュース事業の展開と新たな開発

「ユニバーサル・タウン」事業（陸前高田市）

「発酵パーク CAMOCY」や「ユニバーサル就労支援センター」、「生命循環産業振興」等のテーマによる新たな地域ブランド化の推進等を図る、「誰にも居場所と出番がある」持続可能な創造的復興のまち「ユニバーサル・タウン」（陸前高田市）展開

①「ユニバーサル・タウン陸前高田」創造事業～雇用の受け皿、発酵パークCAMOCYの推進

「発酵パークCAMOCY」の運営会社である(株)醸（カモシー～社長：田村満 常任顧問、取締役：河野通洋 理事）による事業推進に関わりながら、経営企画や営業企画でのサポートや東京・その他地域とのコーディネートなど、継続的にプロデュース支援を行った。

②東京丸の内と連携した地場産品ブランド化推進事業・基本方針策定業務、および展開業務

中村正明 常任顧問の協力により、継続的に商品開発などの取組みを進めるとともに、地場産品ブランド化を推進する上で、6次化産業等による付加価値の創出について競争優位性もある戦略的なコンセプト構築と戦術的な展開、また再現可能性のある展開として持続的にトータルプロデュースが可能な協働型のプラットフォーム形成を図るべく勉強会などを行った。

[勉強会実施概要]

- ・ タイトル：「陸前高田のまちづくりの考え方をふまえた戦略的なブランドづくり勉強会」
- ・ 主旨：陸前高田のブランドづくりの今後の展開を考えるための勉強会
- ・ 第1回：2021年9月30日@オンライン（陸前高田市にとって必要なまちづくりに関する意見交換）
- ・ 第2回：2021年11月2日@陸前高田市(株)タイム缶詰（工場内視察、丸の内人気店龍福小籠堂 河端シェフ作 広田湾牡蠣のオイル付けの試食、意見交換）
- ・ 第3回：2022年4月30日@陸前高田市（一社）ピーカン農業未来研究所（研究所視察、陸前高田のまちブランドのコンセプトに関する意見交換）
- ・ 参加者：河野通洋 理事、中村正明 常任顧問、小出浩平フェロー、陸前高田市地域振興部商政課 木全洋一郎 氏 浅井敏克 氏、(株)タイム缶詰 代表取締役 吉田和生 氏、（一社）ピーカン農業未来研究所 理事 大林孝典 氏、食と農の森 松本玄太 氏、陸前高田観光物産協会・大林まい子氏



③東京丸の内のターゲットを捉えた商品開発について

中村正明 常任顧問を中心に、一昨年度から進めている陸前高田市の地場産品を活かした商品開発について、「ハーモニー」と「なべやき」の2種が完成。3月にテスト販売を行い、2022年6月22日より「日本のご馳走”えん”（新丸ビル）」にて本販売を開始。



1次、2次、3次の6次産業化・地域内連携・都市連携・震災復興がった方々をストライプの色を変えて表現し、日本の伝統色により配色しました。テキスト部分の色は日本の伝統色の「かさねいろ」の中から「胡桃（くるみ）色」と「蘇芳（すおう）」を使って黒糖 & ピーカンナッツ/米糠リンゴ & 北限ゆずの色違いにしています。商品ロゴはストライプの背景にやわらかさとかわいらしさをプラスした書体を使用。陸前高田の文字は封紙に「陸前高田」と入れることで、陸前高田からの贈り物というイメージです。

帯 紙タイプ 250mm×50mm



ラベル シールタイプ 130mm×50mm



POP 紙タイプ A4:297m×210mm



④東京農業大学・ワタミグループ連携推進事業

中村正明 常任顧問や小出浩平フェローを中心に、東京農大とワタミグループとの連携協定締結やオーガニックランド・オープンを踏まえ、健康食材としての商品開発などをテーマにした具体的な取組みについて、更なるプロデュース支援を行った。

⑤「6次化デザイン・ラボ（仮称）」組成

活動ユニットの創発による連合/連帯組織形成の観点から、中村正明 常任顧問を中心に、東京農大やそのOB人材とのコラボレーションにより、「生命循環産業振興」などのテーマによる陸前高田をはじめとして、6次産業化のコンサルティングや事業化サポートを行う「6次化デザイン・ラボ（仮称）」の組成を検討している。

「ライフデザイン・ビレッジ」事業（静岡市）

就職氷河期世代の再チャレンジ支援を「ライフデザイン法」やIT教育プログラム等によって推進する、誰もが人生の再編集/再設計を図ることにより未来を描けるまち「ライフデザイン・ビレッジ」（静岡市）展開

加藤康之 顧問、梅本達夫アドバイザー、白井清アドバイザーの協力のもと、内閣府「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」事業を展開。就職氷河期世代に対して、望まれるダイバーシティ社会に即した新たなキャリアデザインの考え方による「ライフデザイン静岡市」事業を展開。

「もう一度、人生をデザインしよう～誰もが何度でも自分のままで再チャレンジできるまち、静岡」をコンセプトに、ハローワークや地域若者サポートステーション等、静岡市内の就職氷河期支援に関わるオール・プレイヤー連携プラットフォームを構築すると共に、自己分析や可能性探求を行うことのできる「ライフデザイン・ワークショップ」を中心に様々な事業を展開していた。2022年度も継続展開を図っている。

[「ライフデザイン静岡市」ホームページ](#)

[「ライフデザイン静岡市」募集チラシ](#)



静岡市就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム構成員

非正規 キャリアアップ	ニート 就労支援	ひきこもり 社会参加
ハローワーク静岡、ハローワーク清水 ミドルチャレンジコーナー	静岡地域若者サポートステーション	静岡市ひきこもり地域支援センター Dan Dan しずおか
キャリア形成サポートセンター (株式会社パソナ受託)	しずおかジョブステーション中部	静岡市発達障害者支援センター きらり
商工会議所、商工会 中小企業家同友会静岡支部等	静岡市 ソーシャル ビジネス ネットワーク	保健福祉長寿局 (困窮者・障害者・発達障害・精神疾患)
経済局 (就労支援、企業協力)		子ども未来局 (ひきこもり)
支援人材の育成・支援対象者の人材育成		
地域包括 支援センター	民生委員・児童委員	NPO等 市民活動団体
		市民局 (市民育成・社会参加)



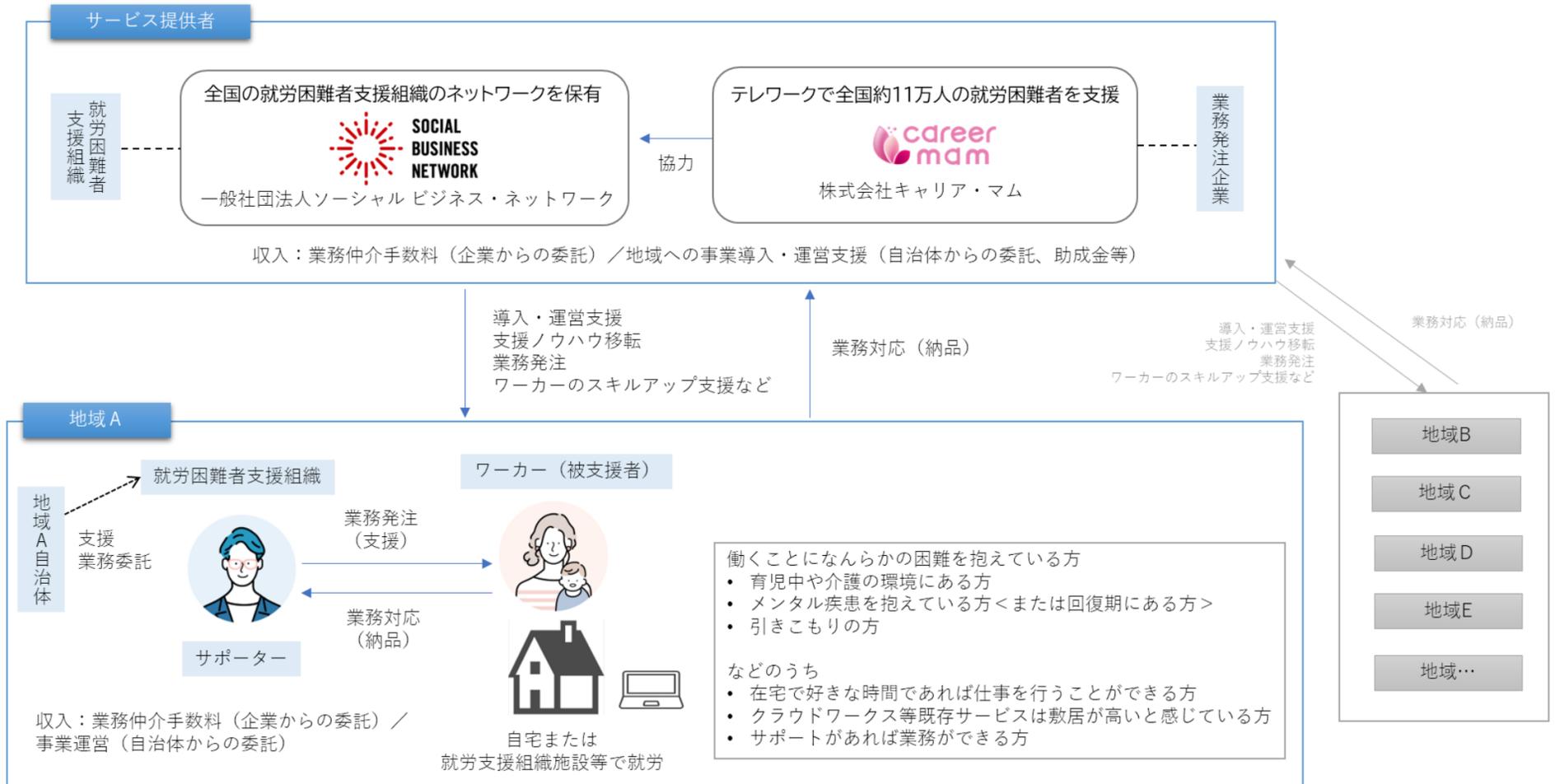
静岡市就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム構成員によるワークショップの様子

就労支援事業

①「ユニバーサル・クラウドソーシング・サービス」（仮称）事業の検討

障がいや生きづらさを抱えていたり、育児や介護の環境にあたりと、どんな環境にあっても、誰もが自分の住んでいるところで働くことができる社会の実現を目的とし、全国の就労支援組織と連携することによる、サポーターを介した「クラウドソーシング」サービスの提供に関する検討を、堤香苗理事等との検討により行った。「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金」への申請を含め、2022年度も事業展開に関する検討を引き続き行っている。

- ミッション：障がいや生きづらさを抱えていたり、育児や介護の環境にあたりと、どんな環境にあっても、誰もが自分の住んでいるところで働くことができる社会を実現する。
- ビジネスモデル：サポーターを介した「クラウドソーシング」サービスの提供（≠クラウドワークス等）



②SkillsBuild事業

日本IBMからの гранツにより、スキルアップやキャリアアップに意欲のある女性、就職氷河期世代の方々、コロナ禍において、働く上で影響を受けている方々を対象とし、ITスキルを身に付けることによる再就職を支援する、オンラインラーニングプログラムの提供、社員による個別サポート等を行う事業「IBM SkillsBuildプロジェクト」を2019年より継続展開している。

【運営パートナー】

株式会社キャリア・ママ／株式会社ゼネラルパートナーズ／株式会社リヴァ／ウーマンネット株式会社／特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター／陸前高田市ユニバーサル就労支援センター（公益財団法人 共生地域創造財団）／NPO法人札幌チャレンジド／認定NPO法人 宝塚NPOセンター／公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会／NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ／特定非営利活動法人 宮崎文化本舗／株式会社MammyPro／株式会社グーニーズグループ 他

企業の研究開発等への協力

利他性に基づく社会参画促進のあり方に関する研究

東京大学大学院 情報学環との協働により、倉増京平理事、中村陽一常任顧問、梅本達夫アドバイザー、臼井清アドバイザー、杉浦裕樹フェローの協力を得、研究会での登壇や事業化調査等への協力を行った。

2022年度は上記の事業化調査に加え、更なる研究の推進や実証実験の展開を計画している。



多様な活動ユニット/コミュニティの創発による連合/連帯組織形成の展開とシナジー事業等の新たな組成

「社会デザイン・ビジネスラボ」との連携展開...立教大学・JSOL社ほかとのコラボレーション

中村陽一 常任顧問が所長を務める立教大学社会デザイン研究所と株式会社JSOLにて、2019年月12日に設立した、社会課題解決と新規ビジネスを創出する研究会「社会デザイン・ビジネスラボ」からの依頼により、ソーシャルビジネス開発に関するネットワーキングやアドバイスを行った。2022年度も継続的に支援を行っている。2022年4月21日に一般社団法人の設立総会を開き、6月に登記申請、中村陽一常任顧問が代表理事に、町野弘明代表理事が常務理事に就任し、協働/共創を進める。

【主な事業内容】

- テーマ研究会
「環境」をテーマに、3×3 Lab Future（大手町）とオンラインにて開催
開催日：DAY1) 2021年4月19日 / DAY2) 2021年5月13日
DAY 2 に、小田兼利 顧問、染谷ゆみフェローがゲスト講師として登壇
- 事業化/組織化推進
活動ユニットの創発による連合/連帯組織形成の観点から、プラットフォームとしての公益法人化への協力を前提に、公的資金などのシーズマネー獲得によるフラッグシップ・プロジェクトの開発など、連携推進を行う。



「自然エネルギーシフト・コミュニティ」の活動展開

担当である鈴木亨 理事を中心に、小出浩平フェロー、大場龍夫フェローと共に、プロジェクト・プロデュース型で地域案件をベースに展開を推進。昨年度に引き続き『ウィズ・コロナ/ポスト・コロナ時代の理想の社会を描く～持続可能で自律分散化できる処方箋とは？』をテーマとした勉強会をオンラインにて開催した。その後、陸前高田をフィールドに「食とエネルギーの循環」といったテーマで、具体的なアクションへ向けたスタディを進めている。

- 第6回：2021年4月8日 社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長 神野正博 氏
- 第7回：2021年5月20日 横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 都市イノベーション部門 特任准教授 有吉亮 氏
- 第8回：2021年6月11日 外資系設計ソリューション会社 社員、国立大学 研究員 兼平靖夫 氏 ・第9回：2021年7月29日（内部スタディ）
- 第10回：2021年9月9日 樋口哲朗アドバイザーより紹介のあった、一般社団法人サステナビリティダイアログが推進するワークショップに関する検討
- 第11回：2021年10月12日 ・第12回：2021年11月11日 ・第13回：2021年12月21日 ・第14回：2022年3月15日（内部スタディ）
- 第15回：2022年4月20日 陸前高田しみんエネルギー 大林孝典 氏
- 第16回：2022年5月28日 陸前高田・長谷川建設 社長 長谷川順一 氏
- 第17回：2022年7月6日 河野通洋 理事（予定）



丸の内プラチナ大学

2016年より展開している丸の内のビジネスパーソンを対象としたキャリア講座。社会的課題解決をテーマとした様々な講座を展開。一般社団法人エコツェリア協会、三菱総合研究所プラチナ社会研究所（三菱地所株式会社、他）、一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークの三社で運営。SBNは、未来志向型ビジネスや、新しい生き方・働き方を実践するソーシャル・アントレプレナーと語り合う「Social SHIFTテーブル・コース」、企業におけるSDGs手法を実践的に学ぶことのできる「SDGs 経営実践コース」の2つの連続講座を提供。今期は前期に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大を考慮しオンラインにて展開した。

【Social SHIFTテーブル・コース】

開催日、ゲスト講師：

- 2021年12月10日：町野弘明 代表理事、河野通洋 理事
 - 2022年1月14日：池本修悟 理事
 - 2022年1月21日：鈴木均 理事
 - 2022年2月4日：倉増京平 理事
- モデレーター：石井綾 事務局長

【SDGs 経営実践コース】

- 講師：笹谷秀光 氏（千葉商科大学教授、株式会社伊藤園 元取締役、日本経営倫理会理事、グローバルビジネス学会理事、サステナビリティ日本フォーラム理事）
- 開催日：2021年9月21日、2021年10月26日、2021年11月9日、2022年1月18日



2022年度も引き続き展開を予定している。

【Social SHIFTテーブル・コース】

テーマ：次世代のためにソーシャルビジネスは何ができるのか

開催日、ゲスト講師：

- 2022年9月30日：平野覚治さん（一般社団法人全国食支援活動協会 専務理事）
- 2022年10月7日：森由美子さん（特定非営利活動法人パンゲア 理事長）
- 2022年11月4日：堤香苗 理事
- 2022年11月11日：小出浩平フェロー

モデレーター：石井綾 事務局長

【SDGs 経営実践コース】

- 講師：笹谷秀光 氏（千葉商科大学教授、株式会社伊藤園 元取締役、日本経営倫理会理事、グローバルビジネス学会理事、サステナビリティ日本フォーラム理事）

各種イベントの共催・協賛

①Withコロナ時代の九州観光ビジネス戦略オンラインゼミ

古賀敦之 理事からの声かけにより以下のイベントに共催し、町野弘明 代表理事がサポーターとして参加した。

- 概要：withコロナの集客時代に向けて、インバウンド等で盛り上がっていた観光ビジネスをアップデートするため、各地からの報告とその解決策について専門の講師をお招きし、ゼミナール形式で語るオンラインセミナー。
- 主催：九州オンラインゼミ
- 共催：（一社）ソーシャルビジネスネットワーク、（一社）九州の食、（一社）中小企業事業推進機構、（一社）九州地域中小企業等支援専門家連絡協議会（九州志士の会）
- 日程：2021年10月20日（水）～11月10日（水）20～21時（全3回）

組織運営報告・組織運営計画

1. 会員について
会員A：2社、法人会員B：4社、個人会員23口という状況であった。
会費に加え、講座やイベント等での登壇や人材紹介、会場提供等、様々なファシリティ提供や協力を得た。
2. 広報・PR
計画に基づきホームページのリニューアルを行っている。あわせてスマートフォン用サイトも公開を予定している。（2022年7月末公開予定）
あわせて引き続き、メールマガジンやフェイスブック等での情報発信を行ってきた。

【リニューアルサイト・デザイン（想定）】



3. 定例会議
計画に基づき定例会議を開催した。

【開催日程】

	開催日時 (開催場所)	議題	参加者 (定足数)
理事会	2022年1月28日（金） 11:00~12:15 (オンライン)	第1号議案：人事について 第2号議案：会員規約の変更について 第3号議案：2021年度 事業中間報告について	理事18名中、出席11名、委任6名、計17名
理事会	2022年7月1日（金） 17:50-18:00 (3×3 Lab Future 大手町 及びオンライン)	第1号議案：人事について	理事18名中、出席11名、委任6名、計17名
社員総会	2022年7月1日（金） 16:00-17:50 (3×3 Lab Future 大手町 及びオンライン)	第1号議案：人事について 第2号議案：令和3年度事業活動報告 第3号議案：令和3年度事業収支報告 第4号議案：令和4年度事業活動計画 第5号議案：令和4年度事業収支計画	社員127名中、出席27名、委任38名、計65名